

中間報告提出後における座長記者会見録

平成 26 年 3 月 25 日

(座長)

先ほど第三者検証委員会の中間報告を知事に手渡しました。会見を行うのは 3 月 3 日の第 4 回（検証委員会）以来ということになりますが、この間の経過が、配布資料の中間報告の 3 ページに載っています。3 月 8 日に現地でパーソナルサポーターの打合せ会合を開いております。これには私も参加しております。そこでパーソナルサポーターの方と現場の方々とで打合せが行われております。パーソナルサポーター 4 名が既に現地に何回か行き、御本人にもお会いして支援等の調整がなされています。また、15 日に第 2 寮の保護者の方々に現地にお集まりいただき県からこの間の説明をいただきました。そこへ検証委員会の委員 4 名が同席する形で参加しております。その後は 17 日に第 5 回検証委員会を開催し、昨日 24 日と 2 回の委員会で中間報告案を検討しております。それぞれ 4 時間、5 時間と長時間にわたる議論を行いました。17 日には検証委員会の会議の中に現理事長と更生園と養育園の兼務となっている施設長においでいただき、現在の改善状況について説明いただきました。しかしメインは中間報告案の検討でして、その後、各委員の意見を踏まえ、取りまとめたものがお手許に配布しております中間報告となります。

内容的には、緊急提言を既にやっており、その際に、だいたいの事実関係の把握もしているものであります。そこから大きくずれているわけではありませんが、より詳細になりまして、その後、養育園 2 寮における暴行者 5 名のうち 1 名が逮捕されたこともあり、より事態が明らかになっておりますので、そういうことを加味した形で、中に記載しております。我々、検証委員会が認定した経緯につきましては、中間報告の 11 ページ以降で、これは既に報告したものと大きく変わるものではありません。我々も警察の逮捕の報道ではっきり分かったのですが、搬送された当日の前日に、逮捕された職員が蹴っていた、そのことが逮捕につながったという警察の事実認定があった。その後の経緯につきましては、我々が病院にいった聞いた話とだいたい符合している。虐待・暴行の経緯がそういう形でより鮮明になっております。

13 ページ以降に、「何でそういうことになったのか」ということについて言及しています。緊急提言の時とそんなに違わないが、「どうして養育園 2 寮の人の配置が薄かったのか」ということ等について、更に突っ込んだ分析をしており、結局のところ、虐待を受けている人は支援が大変だと報道等で紹介されているところですが、重度の方で行動障害のある方の支援が大変なのはそのとおりなのですが、2 寮の方やそれ以外の施設で虐待を受けた方は、コミュニケーションが十分できない、自分が虐待を受けてもそれを外に伝えることができない。逆に言いますと、外に自分が虐待を受けていることを伝える能力のある人は虐待を受けていない、そういう事がございます。支援が大変だというよりも、むしろ「ばれない人」を選んで虐待行為が行われていたということがあるのかなと我々は判断をしております。そういう状況に職員も追い込まれていったというのも、養育園 2 寮の配置が薄かったということです。配置が薄いというのは、4 寮や 3

寮など別の所ですが、他に大変な方々がいると施設で判断しており、そちらの支援を考えている間に、2寮というのは苦情が出ない、文句を言う人が少ない、管理が楽であるということで、比較的経験の浅い職員を配置していたのではないかという判断を我々はしております。そういった事を中間報告の中に取り入れさせていただいています。

今後どうするかにつきましては、制度的な設計として、いろいろなやり方があるということを県から承っているが、センターの位置付け等が変わりますので、今の指定管理期間の満了を待たずに、前倒しで指定をやり直すという方針であります。そして選定をやり直すことになりますが、その意味がセンターを将来的にどうするかという事にどうつながるのか、という点はまだ検証途上で判断をしております。いろんなやり方があるし、センターを残す・残さないも含めて、8月の最終報告の時点で少し見通しを立てたい、ということで中間報告の段階では、色々なやり方があるとだけ羅列したことになります。しかし、選定作業を前倒しでやることについては、今、判断をしているということです。

それから検証の過程で、当初から重要視していた「病院に連れて行くのが遅れている」という事ですが、もう少し早く病院に連れて行けば助かった可能性が高い、これは検証の過程ではっきりしています。なぜ遅れたのかということについては、園内の診療室と寮とのコミュニケーションが十分でない、養育園自体に看護師が常駐していないことを含めて十分でなかったことが判明しています。看護師に早急に相談する、あるいは常駐している医師に事前に相談をして、果たしてそれで病院に行く指示が出たのか、その段階で（健康状態が）どういう状態なのかということを園の中で医師が判断できたのかについてはよく分からないが、少なくともそうした相談を早急にできなかったということは、はっきりしており、恐らく相談をすれば、普通だったら病院へと指示が出たであろう、ということは言えるのかなと判断しております。そして病院受診の指示が出て1日でも半日でも先に病院へ連れて行けば助かった可能性があるということです。現実にはしかし、それが遅れて、病院に着いた時には脳死状態であったということは、我々の検証の中ではっきりしている。今後、センターがどうなるか分かりませんが、診療室と寮とのあり方は重要な検証課題になっていて、看護師常駐の体制に現在なっているということです。

そういう検証経過を踏まえ、今後のあるべき姿をどうするかということについては、中間報告の中では委員の色々な意見とかを附録の形で付けておりますが、平成16年の改革の動きの検証を含めまして、なお検証中です。

(記者)

選定の前倒しについて、確認ですが、羅列と説明された部分は中間報告についている表（別表）でしょうか。

(座長)

はい。

(記者)

そのうちどれが相応しいかは今後の課題ですか。

(座長)

今後の課題。これは我々がこういうものがあると検証したのではなく、県から「今の制度の枠組みの中でとれるものとしては、こういうものが可能性としてあります」ということで並べてもらったものになります。県の立場からメリット・デメリットがあると思いますが、我々検証委員会の立場から見て、どれがふさわしいかということについては今後の検証課題となりますので、「どれを取る」ということは検証委員会では判断をしておりません。

(記者)

前倒しということだが、本来であれば次の指定は何年になるのか。順調にいけば何年までだったところを前倒しとなるのか。

(座長)

指定管理期間が平成27年度末まで残っていますが、それを前倒しで、早急に次の選定作業に入る。そのときにどういう選定手順にするのかという点について検証しなければならないということです。

(記者)

早い段階で受診させれば助かった、これは問題意識ということか、あるいは「助かった」という断定でよいのか。

(座長)

助かった可能性が高い、ということです。

(記者)

指定管理で早急にとの説明であったが、8月の報告よりは後になるのか。

(座長)

そうです。どういう手続を取るにしても、8月の最終報告の後に手順がスタートすることになります。そこは少し時間かかると思います。

(記者)

今決まっているのは、そもそも制度が指定管理でいいということも含めて今後話し合うということか。

(座長)

そうです。

(記者)

その結論次第で指定のやり直しというのは変わる可能性があるのか。

(座長)

可能性として直営というのは資料にも入っていますので、直営ということなら、そういう手順を取らずにすぐに直営。仮に指定管理になるとしても指定の意味合いが異なるので、そこは詰めないといけないですが、少なくとも前倒しでもう一度やり直すことは確実ということです。

(記者)

「一連の立入検査で確認された状況」という資料10ページの記載について、被虐待者の人数は、これまで出ていたか。

(事務局)

これまでも出しています。

(記者)

先ほど養育園第2寮の苦情を言えない方々に経験の薄い職員を配置していたのではないかという説明があったが、更生園第2支援グループも強度行動障害があったり、虐待が集中していたりしているが、同じ見解なのか。

(座長)

(虐待の) 数は少ない、更生園で行われた虐待は質が違っており、養育園の方は、長期間に渡って、人を選んで行われていた、そういう意味でかなり意図的ですが、更生園の方は支援のときの突発的な反応で行われており、少し質が違う話だと思っています。

(記者)

県に提出して、県にどう受け止めてもらって、どう生かしてほしいか。

(座長)

緊急提言で管理職の交代をお願いし、施設の開放性を高めるために外部からのパーソナルサポーターを入れるという提言をしました。中間報告でもそれは維持しており、既に管理職、(センターの) 施設長以上は全員3月末で退職する。新理事長を含めて、新施設長・理事などメンバーの構成は既に公表されているところで、管理職の交代という点では実現しております。

開放性という点では、外部からの人の出入りという点でパーソナルサポーターが4名から、今は5名に増えておりますが、これを4月以降も引き続き行い、数を増やしていただきたいと我々は考えているところです。これは最終報告を待たずにどんどん増やしていただいて、施設の開放性を高めるということをやっていきたいと思っています。これは新理事会のメンバーとも協力しながら、そういうことを進めていき

いと思っております。

(記者)

養育園第2寮の5人の職員が、外に被害を訴えられない利用者を選んでいたということについては、可能性が高いということではなく断定になるのか。

(座長)

そう考えざるを得ないですね。(虐待の被害を受けたのは) そういう人たちばかりなので。

(記者)

本人達の言として「そういう人たちを選んでいました」という説明はあったのか。

(座長)

それはないです。虐待をした職員が言っているのは、「支援が大変であった」ということだけなのですが、客観的な事実というと外に声をあげることが出来ない人たちばかりであったということは事実です。

(記者)

2寮にも声をあげられる方が何人かいて、その方たちは虐待を受けていないという、色分けがなされているという確認ができているということか。

(座長)

そうです。

(記者)

パーソナルサポーターについて、17日に派遣開始されているが、どういう方で始まっているのか、17日に始まっており課題的なものが浮かび上がっているのか、どういうふうにしていくべきかという点はもう出ているのか。

(座長)

緊急に選定をお願いしたので、県で設置されている総合支援協議会の中の相談支援専門部会にお願いして、そこで何人か候補者を選出してもらいました。候補者の4人の方も初めての話なので、現地で私もふくめて「こういうことをやってもらいたい」と話し合いをして「やりましょう」と(派遣が決まり)その日は解散したが、一人ひとりにつくサポーターですので、別の日にそれぞれの方が現地入りをして、御本人と担当職員、担当職員というのは実は決まっていらないのですが、それなりに責任のある方と面会をして記録等を拝見しながら、「こういうところを改善してはどうですか」というようなアドバイスを現地の支援員にも伝え、我々にも報告を上げてもらっている状態です。

(記者)

一人ひとりに担当をつけてやるということか。

(座長)

そうです。

(記者)

これは恒久的な制度になるのか。どういう位置づけにしていく方向か。

(座長)

今のところ、いつまでとは決めていませんが、考え方として、「入所施設の閉鎖性を打破していく」ということから、入所施設が続く限りは、我々は続けてほしいと判断しています。

(記者)

パーソナルサポーターが先ほど5名と説明があったが、増えたのか。

(座長)

増えました。

(記者)

現時点では5名ということですね。最初は4名だったかと思いますが、その4名が担当されたのは、虐待を受けた方なのか。

(座長)

具体的に言いますと、養育園第2寮の中に13名いらっしゃいますが、その中で18歳超の年長者の方が4名いらっしゃる。まず最初にその4名の方、本来は養育園にいないはずの方なのですが、その4名の方にまず付けようということになったのですが、打合せのときもう1人付けた方がいい人がいるということが施設側から出ましたので、急きょ1人増員をして、5名ということで今動かしています。

(記者)

基本的には、先ほどの言葉で表現できない人を選んだという話があったが、18歳以上の方というのは言葉で表現しづらい人に付けて、「年齢で」というよりは、「言葉で表現しづらい方だから」付けたということか。

(座長)

付けるときの最初の考え方としては、年齢が上の人を先に外に出そうという趣旨です。

(記者)

今回の中間報告で、前回であればパーソナルな支援をつけるとか、幹部の刷新とかあったが、今回、具体的な要望としては柱はどこにあるのか。

(座長)

事実経過と背景要因と、県に対する要望としては刷新とパーソナルサポーターということになりますが、それを4月以降も増やしていただきたいと。今後の動向については4月以降また検証するということになります。

(記者)

例えば病院受診の話や、職員の配置について説明があったが、それについて具体的にどうするということは求めているのか。

(座長)

職員の配置について、まだ検証委員会では具体的にどうとは言っていないです。

(記者)

今回については事件が起きた原因の指摘というのが主な趣旨で、緊急提言で求めたことを制度としての継続をお願いしているということか。

(座長)

そうです。

(記者)

一連の立入検査で確認された虐待者の数で、「延べ」というのは。身体的虐待11人は実人数なのか。

(事務局)

15名で、1人が暴行と心理的虐待をしている人がいるので、それを1人ずつカウントすると延べ16名となります。今までの発表資料でいえば職員Gになる。身体的虐待は実人数11人になります。

(記者)

被虐待者の方で、うち2寮は何人。他の寮は何人なのか。

(事務局)

2寮は10人ですが、その他にも正確に確認したいので、確認して後ほど報道室を通じて回答します。

(記者)

疑義の人が4～5人いたと思うが、これは今後どうなるのか。虐待をしたとかしない

とかの事実認定は、8月までに認定をつけるとかあるのか。

(事務局)

まだ終わったということではなく、調査検証がある限り、また警察への情報提供もしておりますので、その中で引き続き疑義の解消に努めていくということです。

(記者)

虐待防止委員会が事実上機能していなかったという指摘もあるのですが、どれくらい開かれていなかったのか、いつ開かれたのか、(開催実績は)今、分かるか。

(事務局)

虐待防止委員会は事業団全体の委員会で、平成25年度は事件後に初めて開催されたということですが、園ごとに委員会の下に部会があり、更生園では事件前から1か月から2か月に1回くらい部会が開催されておりましたが、養育園ではあまり開催されていなかったというのが事実関係となります。

(記者)

養育園では全く開催されていないということではないけれども更生園の1～2か月に1回よりは頻度が落ちるということか。どのくらいの頻度なのか。

(事務局)

虐待防止部会という組織的なものではなく、ワーキンググループとか勉強会などの形で2～3か月に1回くらい集まって話し合ったりする、というものは養育園にもあったが、組織的にという形ではなかった。事件後は全体の虐待防止委員会と言う形で月1～2回程度の頻度で開催されるようになりました。

(記者)

事件の前には、委員会へ虐待に関する案件は養育園・更生園とも1件も報告されたことがなかったということなのか。あるにはあったのか。

(事務局)

具体的な事案の討議・報告がされたということは、確認されていません。

(記者)

選定のやり直しについて、事業団から別のところに切り替えるのか。事業団も選択肢の1つとしてありうるのか。

(座長)

可能性としては残されています。

(記者)

運営の形態も含めて、運営者について改めて検証しなおすという意味で、事業団の可能性もあるということか。

(座長)

可能性としてはあります。今と同じ事業団では駄目ですが。

(記者)

報告書手交時、座長から「これをきっかけに、新しい障害福祉の姿を全国に発信したい」との発言があったが、今回の中間報告を障害者支援にどう生かしていくことを望んでいるか。

(座長)

虐待防止法が施行されて、通報システムや支援にあたっての記録の整備がなされた。今回の事件が我々に投げかけた課題は、通報システムが少なくとも入所施設では機能しないということ。記録もたくさんある施設ですが、記録をいくら読んでもそこで暮らしている方々の生活が読み取れない、そういう形で記録だけがたくさん作られているということが、施設では起こり得るということ。新しい虐待防止の仕組みづくりというものをこの事件をきっかけに考えないといけない。その一つのアイディアがパーソナルサポーターであるのですが、それ以外のアイディアがこれから出るかもしれませんし、いろいろ検討しないといけないのですが、入所施設の閉鎖性というものをやはり打破しないと、同じ虐待が日本全国どこでも起こり得ると判断しています。入所施設の虐待防止のための基本的な戦略として、閉鎖性をどう打破していくか、その工夫をいろいろ検討し、それを全国に発信していきたいと考えている。おそらく虐待防止法改正の一つの素材にもなるだろうと思います。